

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
貯蔵品 最終仕入原価法による原価法によっている。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産（リース資産を除く） 法人税法の規定に基づく定率法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
退職給付引当金 連盟規定に基づく期末要支給額相当額を計上している。
- (4) リース取引の処理方法
「リース取引に関する会計基準」を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用している。
- (5) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税抜き方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	100,000,000			100,000,000
小計	100,000,000			100,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	24,305,850	2,751,660		27,057,510
建物修繕積立資産	5,842,678	1,464		5,844,142
預り敷金資産	1,941,000			1,941,000
特定費用準備資金	35,001,700		35,001,700	0
小計	67,091,228	2,753,124	35,001,700	34,842,652
合計	167,091,228	2,753,124	35,001,700	134,842,652

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
定期預金	100,000,000	—	(100,000,000)	—
小計	100,000,000	—	(100,000,000)	—
特定資産				
退職給付引当資産	27,057,510	—	(27,057,510)	(27,057,510)
建物修繕積立資産	5,844,142	—	(5,844,142)	—
預り敷金資産	1,941,000	—	(1,941,000)	(1,941,000)
小計	34,842,652	—	(34,842,652)	(28,998,510)
合計	134,842,652	—	(134,842,652)	(28,998,510)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	285,678,092	207,922,953	77,755,139
構築物	1,285,000	1,200,350	84,650
備品	46,858,179	46,842,987	15,192
リース資産	9,025,544	3,080,088	5,945,456
合計	342,846,815	259,046,378	83,800,437

附属明細書

1. 基本財産および特定資産

基本財産及び特定資産の明細については、財務諸表の注記において記載しているとおりでである。

2. 引当金の明細

引当金の当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	24,305,850	2,751,660	0	0	27,057,510